

地域空間構造の把握から見る地域内循環システムの再生

－福島県田村市船引町を事例として－

松尾 真子

Mako Matsuo

東京大学大学院
新領域創成科学研究科

地方小都市の地域再生を考えるにあたり「処方箋の投与の仕方」が重要である。局所的な再生療法よりもそれ以前に弱った基礎体力、つまり地域内の循環機能を鍛えてやることで持続的再生が始めて可能となる。そこで本論文では前提となる①地域空間構造の把握と、これに基づいた②地域内循環モデルの提案を行う。

3章で自身がまちづくり活動に関わり、調査研究を行っている福島県田村市船引町を事例として、「中心地域」と「周辺集落」の関係性から見た地域空間構造の変遷と現況を把握し、地域内循環の変容を提示した。そこには、中心地域の形成は周辺集落の生活と密接にかかわっており、高齢化が進む地域社会では、むしろ周辺集落が中心地域のあり方を問うようになってきている現状があった。中心地域と周辺地域との大きな文脈の中で、その関係性を再構築するような発想の転換や戦略が、今後必要であると考えた。

そして4章では、地域空間構造の変容過程より、社会的背景から起こっている新たな傾向をふまえ、地域再生の示唆となる新たな地域内循環モデルを提示した。衰退はしているが現在もかろうじて生き残っている小売店や人力、経済力、集落の地区中心施設等を利用・再編する。今後、高齢化や合併問題で大きくなる行政サービスの負担を、これらの民間に一部譲り任せることで、地域内に双方向の関係が生まれ、個人（民間）、行政、地域がそれぞれに生き延びる道を見つけ出すというモデルである。

1 | はじめに

本論文では自身がまちづくり活動に関わり、研究調査を行っている福島県田村市（人口約43,000人）での経験を生かし、地方小都市¹を前提とした「地域ルネッサンスの処方箋」をテーマに話を展開する。田村市での活動は平成19年度より、研究室が中心市街地まちづくり基本方針策定の業務委託を受けたことから始まった。当初は中心市街地の実態調査から始めたが、中心地域の衰退メカニズムとその問題を探るうちに、中心地域と周辺集落の関係性の変化や実態を明らかにする必要があると考えようになった。これより独自に、土地利用や居住空間の特性から捉えた都市空間構造をベースに、日常の商行動や生活行動から捉えた社会構造を考え併せた「地域空間構造」を把握し、この結果より、今後の地域内循環モデルを検討し、その可能性を提示する。「地域空間構造」を把握する作業は「地域の何を再生するのか」を再考する作業でもあった。

2 | 背景と現状の問題整理

（1）地方小都市の実態

日本の人口は2006年にピークを迎えたとされ、すでに人口が減少していく時代に突入した。人口減少は規模の小さな都市圏ほど早期に、そして早いスピードで起きている。2001～05年の全国784市における人口増減率平均を見れば²、20～50万人都市（85都市）で0.9%増、5～20万人都市（420都市）で0.1%減、これに対して5万人以下の小都市（251都市）では4%も減少しており、今後も加速度的減少が予測される。早期の縮小を受入れ、将来の地域ビジョンの再検討を急務としているのはこのような地方小都市と言える。

（2）処方箋の種類と近年の傾向

では、地方小都市において処方箋とされてきたものはどのようなものがあるか。

地方小都市の活性化施策の傾向を、財団法人地域活性化センター編集・発行の書籍『市町村の活性化新規施策

200事例』³より、計600事例（対象年度は平成13～19年の7か年）を対象に、人口5万人以下の地方小都市で行われた施策333事例を抽出し、活性化のテーマや傾向を分析した（図表1）⁴。これを見ると「農山漁村活性化施策（37事例）」が最も多く、次に「IT・情報化関連施策」「観光振興施策」「産業育成施策」がそれぞれ35事例で続く。一方、地方都市再生が盛んに叫ばれるようになってからの王道施策であった「中心市街地活性化・商店街振興関連施策」は13事例にとどまっている。以前は不具合な部分をなんとかして治そうとする、局所的な再生方法が主流であったが、近年は情報ツールや地域資源を活かした「都市」と「農村」の積極的ネットワークの構築が急増していると言えよう。たとえば、「産業育成施策」は地域の伝統的産業・特産品や新しく導入した産業を対外的にアピールしながら、地元の雇用や経済の安定をめざすものである。「農山漁村活性化施策」はグリーンツーリズムや空き家バンク、田舎暮らし体験、農業体験を通じた定住プログラム等の施策である。

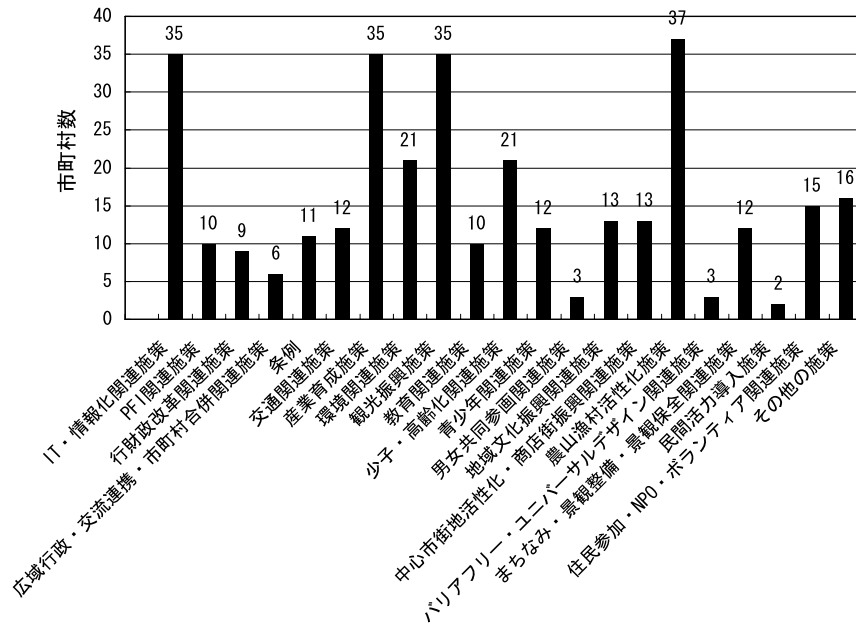
このように地域活性化施策は広域ネットワークの構築にシフトしており、新たなターゲットの開拓に動き始めている。しかしながら、前述の施策が指す「都市」とは首都圏や大都市であり、これに対して、地方小都市は大きい意味で「農村」と位置づけられており、これには「地域内ネットワーク（循環）」の視点が欠けている。「誰のための地域再生か」という根本的な問いに戻れば、そこに住み暮らしてきた人々に焦点をあて、地域内でこれまで成立してきた都市部と農村部の関わり合いを、今後どのように捉えていくのかという視点が必要である。

（3）効果的な処方箋投与の仕方

回復の兆しの有無はさておき、これまで地域再生の処方箋はいくつも考えられてきたことだろう。問題は「処方箋投与の仕方」ではないだろうか。局所的な再生法はある程度は効き目が持続する場合もある。しかし基礎体力が急速に衰えつつある地域では、癌が次々と転移してしまうように、局所的処方箋ではもう手におえない状況である。となると、基礎体力や代謝を強化することで、

図表 1 地方都市における近年のテーマ別新規施策数（作成：筆者）

最近（H13-19）の地方小都市新規施策 テーマ別傾向（全333事例）



地域が生きながらえ、数々の局所的処方の効果も向上すると考えられないだろうか。

以前は「中心地域」と「周辺地域」の関係、また周辺地域同士の繋がりが存在し、各地域が役割や特色を持ち、互いに補完しあう地域内循環が起こっていた。それは文化・農業・産業・商業・福祉など多様な関わり合いである。しかし現在は、生活スタイルの変化や情報ネットワークの向上によって、このような循環は消滅しつつある。また市町村合併による地域再編も、財政的メリットが行きがちで人々の生活や文化を顧みず行われてきた結果、

地域の均質化や中心地域への一極化を起し、周辺地域の衰退を助長することとなった。循環機能を回復させるように処方箋を投与することができれば、持続的な地域再生につながるであろう。

3 地域空間構造の把握 ―福島県田村市船引町をケーススタディとして―

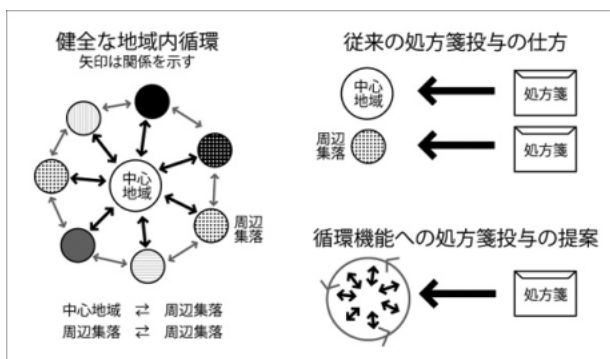
地域内循環とは具体的にどのようなものを把握するために、福島県田村市船引町をケーススタディとして地域空間構造の変容と現況を把握する。

田村市の人口は約43,000人、中心市街地のある船引町の人口は約23,000人である。福島県の中通り地方、阿武隈高原のほぼ中央に位置し、県の中核都市である郡山の東30kmに位置する。中心地域にはJR磐越東線の船引駅があり、東京から新幹線を利用して約2時間で到着する。江戸時代から交通の要所で、物資集散の中心地として栄えたまちである。

（1）調査の目的

現状の実態を「中心地域」と「周辺集落」という二極の大まかな議論に留めず、調査の結果から独自に分類した詳細な地区ごとに分析し、それぞれの複雑な関係を捉

図表 2 処方箋投与の仕方（作成：筆者）



えた。その際、現況の構造把握と併せて、まちの最盛期であった昭和30年代からの変容過程を把握することで、従来の地域内循環の構造を理解し、時代の流れに適合する今後の再生モデルを検討することを目的とした。

（２）調査の方法

船引町の中心市街地・郊外部とその周辺7集落（旧村）において空間調査とヒアリング調査を中心に、文献地図資料、既往アンケート調査の再集計を併せ分析を行った。

空間調査では中心地域全域、周辺集落の地区中心全7ヶ所と329集落のうち類型化し抽出した35ヶ所の集落を対象とし、土地・建物利用の変遷、居住環境の特性等を把握した。ヒアリング調査は中心商店街の店舗、まちづくり関係者、行政局担当者、区長経験者などを中心にのべ61軒で実施し、日常の生活スタイルや商業・商行動の実態に関して把握した。アンケート調査はヒアリング調査の結果から抽出した中心商店街の店舗16軒を対象と

し、商圈の変化や各商店の近年の取組みに関して質問した。

なお、今回の調査では「日常」の実態を把握するのに有効と考えられる「居住」と「商業」に分析視点を絞っている。特に周辺集落、かつての旧村の中心を調査することで、中心地域の特性がより顕在化し、空間構造と社会構造の両面から全体構造を把握できた。

（３）歴史的概要とケーススタディとしての有効性の検証

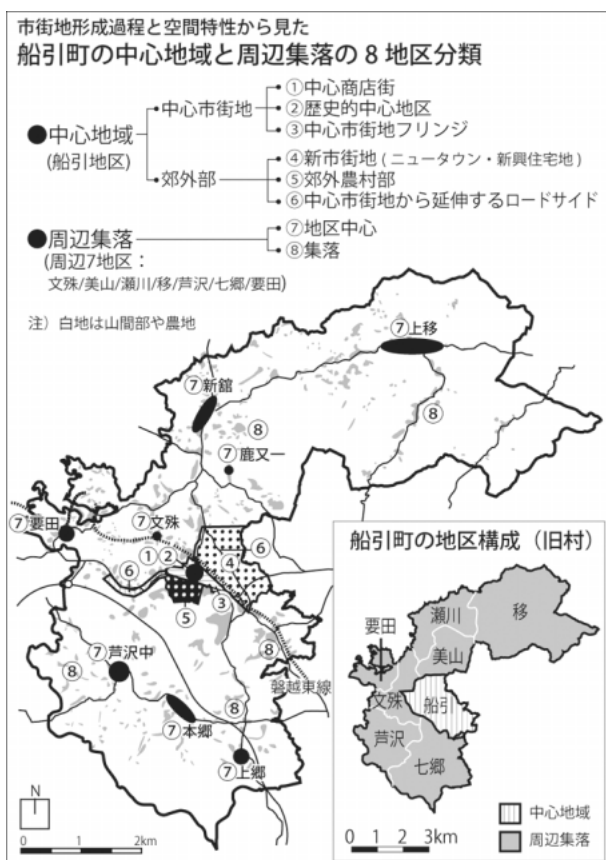
大正14年の鉄道駅開設後、物資集散の中心として栄え、市街地が形成されていった。同時に、基幹産業となった葉たばこ生産により、卸売所（現JT跡地）と駅との2点を拠点として、現在の中心商店街が形成された。葉たばこ生産が日本一となった昭和40～50年代、中心商店街は大いに賑わっていた。昭和50年代後半になると、中心市街地の周縁部や郊外部に大型店舗が参入、また商店街からの郊外部への店舗拡大移転、郊外新興住宅地の形成が始まり、市街地は拡大していった。昭和60年代には、葉たばこ生産の減少、商工業の衰退、人口減少に加えまちの生産活動の縮小が同時に現れ、中心部の空洞化は顕著になった。そして現在、中心商店街はシャッター街と化している。

このような話は今や日本全国の地方都市で見つけることができるだろう。人口減少、高齢化、基幹産業の衰退、シャッター商店街、郊外大型店、合併問題…。ここでは割愛するが、田村市及び船引町の人口・都市基盤・都市活動の衰退を統計的に把握し、問題点やその要因を抽出して全国地方都市の傾向と比較した結果、地方都市の典型とすることができた。また、毎年、東洋経済新聞社より発表される「住みよさランキング⁵」により、田村市がどのような全国的位置づけにあるかを把握したところ、2007年度のランキングでは全国783市中782位と極めて順位が低く、地方小都市の再生法を検討するにあたっては好事例と考えられる。

（４）船引町中心地域の居住と商業の実態

まずは中心地域の現況を、中心市街地と郊外部にわけ（図表3）、土地・建物利用の変遷、住宅・住宅地の居住

図表3 船引町における8つの空間分類（作成：筆者）



環境特性、商業・商店街の実態を把握した。

居住の実態：歴史的な中心地区の町家型住宅では従来の職住一体の伝統が崩れ、同地区で確認できた72軒の空家・空店舗のうち⁶、43軒が専用住宅として利用されていた。閉店した店舗スペースの荒廃が視覚的に目立っており、各地区の居住環境を比較した結果、特に歴史的な中心地区の住環境が悪化していた。

商業の実態：中心商店街の衰退は著しく、サービス業・日用品小売・食品小売・工業系の各業種共に最盛期の約半分となり、現在76店舗⁷が営業している。商店街は各業種のバランスを保ちながら縮小した。美容院等、技術や定期的サービスが見込める商店は比較的残っているが、“場所ありき”で成立してきた旅館や飲食店は次々と廃業している。商店街に存続した商店は、周辺集落の顧客宅にてサービスを施したり送迎をしたりと、来客を待つスタンスから、自ら出向く行動を近年重視化している⁸ことに注目したい。たとえば、自宅まで出向いて出張カットをする美容院や、単身高齢者宅のコタツまで食事を届ける食堂、話し相手や安否の確認を兼ねて訪問する信用金庫、大型店で購入した電化製品の修理や取り付けを行う電器店といった具合である。

また、閉店した店舗のうち、現在までに少なくとも9軒の小売店が商店街から店舗をバイパス沿い等に拡大移転した。その先駆けである地元大型店「ふねひきパーク」は、昭和58年に大型スーパーとして中心市街地周縁部に開店した。自家用車普及と重なり周辺集落の生活に大きな変化をもたらしたと同時に、商店街の衰退を促進させた一因でもある。しかし、経営者は地域貢献の姿勢を持っており、他の新規参入大型店とは大きく性格が異なることがわかった。農村部活性化や地産地消の循環型ライフスタイルの実現を目的として、地場野菜コーナーを常設し、市内周辺集落の農家115軒と契約している。特徴的な点は、定期的な納品や品目・量のノルマをなくし、高齢者が趣味としても野菜づくりを続けられるようにと高齢農家を支援している点、失われつつある「町場」と「農村」の関係を新たな形で位置づけようとしている点で

あり、地域産業・循環システムの創出に繋がる事例である。

（５）船引町域周辺集落の居住と商業の実態

周辺集落7地区（図表3）では、行政局分局職員や行政区長経験者等を対象にヒアリング調査を実施し、住民の生活スタイルを把握した。また全地区中心と329組（集落）の内、類型化し抽出した35ヶ所の集落を調査対象とし、空間的特徴や現況を把握した。

居住の実態：周辺集落では全地区に共通して、住宅を改築・増築しながら住み続けており、現状では良好な農村景観を保っている。現在の居住環境には下記の2パターンが読み取れた。

①船引地区（中心地域）に隣接した地域では、世帯は若干増加しており空家はまだでていない。買物等の生活手段は船引地区に依存しながら、自地区の良好な居住環境を保っている。

②船引地区から一定の距離がある地区では、世帯数も減少しており空家が出はじめている。若い世帯の船引地区郊外部への転出も見られる。一方で首都圏からアクセスが良いことから、自然発生的に二地域居住者が山間部に移住してきており、船引町全域で25軒を確認した。しかし自立の限界も見え始め、世帯数が今後本格的に減少段階に入ると環境維持は困難となり、集落の存続困難や消滅が懸念される。

商業の実態：周辺集落の「地区中心」には、行政局分局やその他の公共公益施設・商店・学校等が集積している。地区中心では商店の廃業や公共公益施設の移転・廃止等によって、他集落よりも衰退が顕著である。昭和50年代頃から郊外大型店の出現や自家用車普及により、地区中心の商業的需要や役割は薄れた。かろうじてどの地区にも、酒・食品・日用品を全般に取り扱う商店が数軒残っている。これらは昔、集落を定期的に行商し、地区内の生活を支えていたが、現在では商店主の高齢化によってほぼ行われなくなり、農協や民間業者の食材宅配サービスにとって代わっている。

(6) 地域空間構造変容の4段階

前節の中心地域と周辺集落の実態をもとに、それぞれの関係を整理し、地域空間構造の変容過程を昭和30年代から現在に至るまでを4段階として考察した。特に空間特性による8つの地域分類に着目し、各地区の時間的経過に伴った実態の変化や、それぞれの関係をつかみながら模式図として示す（図表4）。

①第Ⅰ期 地区内で完結する日常生活圏

－昭和30・40年代－

中心地域は駅や役場、中心商店街等で構成される小規模な歴史的な中心地区であった。

この頃、周辺集落では旧村単位のコミュニティや生活習慣が存続しており、各集落の「地区中心」によって地区内での日常生活圏が確立されていた。人口は昭和30年代にピークを迎えており地区中心はこの時期に最盛期を迎えた。各集落間でも地区の特産品（木材や炭など）を買いに行くなどの交流があった。一方で中心地域に出かけるのは、正月や収穫した農産物を配送する際などで、日常的に行くことは少なかった。

②第Ⅱ期 中心地域の拡大に伴う地区内消費購買構造の変化

－昭和50年代－

歴史的な中心地区の外周には昭和40年代から公共施設・企業・公営住宅が立地し、それまで田畑の広がる「郊外」

であった地域は中心地域の拡大部となる。そして昭和50年代後半になると、ニュータウン建設や大型店舗参入による郊外部のさらなる拡大が始まった。この中心地域の拡大によって中心商店街は恩恵を受けて発展し、最盛期を迎えた。船引町では葉たばこ取扱所がそうである様に、中心商店街と地域の核施設は一体的な発展を遂げ、地域産業と商店街の最盛期は一致する。

周辺集落では人口の減少が始まり、分校の廃校や統合など教育施設の再編や新築整備が盛んに行われた時代であった。昭和40年代後半より自家用車の普及率が上り、同時期に中心地域の郊外部拡大し大型店が開店すると、日常的に周辺集落から中心地域へ出るようになり、地区中心商店の客離れが始まる。また、文教施設や公共公益施設の廃止が地区中心の衰退に拍車をかけた。

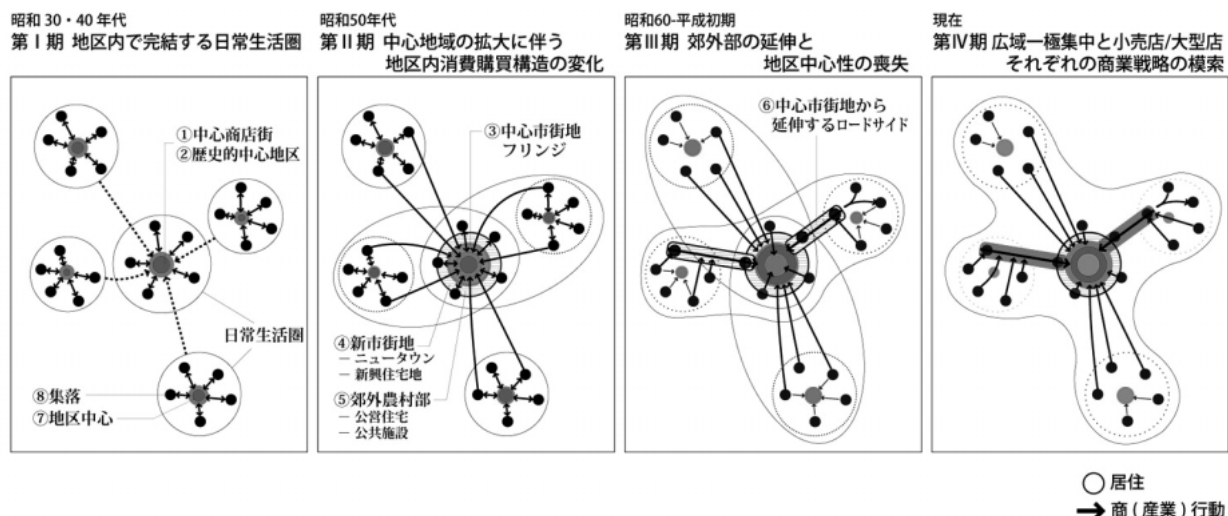
③第Ⅲ期 郊外部の延伸と地区中心性の喪失

－昭和60年代・平成初期－

インフラへの公共投資が地方都市で積極的に行われ、郊外部では面的開発に加え、バイパスに沿った延伸型の拡大が始まる。大型店・病院・福祉施設・工業団地等が集積し、これらと一体的に新規居住地の面的開発も行われた。

一方、中心商店街は店舗数が減少し、周辺集落の地区中心の商店は続々と閉店した。特に専門食品小売店が閉

図表4 地域空間構造の変容過程（作成：筆者）



店していき、総合食品・雑貨店が数軒残った。中心商店街の衰退は周辺集落地区中心の衰退より遅れて起こったものの、この時期にはどちらの中心にも縮退が起こり、従来は徒歩圏で成立していた単位での中心性は失われていった。

④第Ⅳ期 郊外部への一極集中と非階層型の広域生活圏 ー現在ー

現在、周辺集落の地区中心は中心地域に近いほどその機能を失っている。集落では空間的荒廃はまだ本格的には始まっておらず、現状では農村部特有の良好な住環境を維持しながら、生活面では強く中心地域に依存している。

中心商店街では有力な商店が郊外へと拡大移転し、中心の空洞化が一層強まる中、郊外部の大型店の商圈の拡大により、広域スケールでみると一極集中型の構造に捉えられるが、その中では中心地区の衰退と郊外部の拡大という現象の顕著な格差がみられる。そして時代に適合しながら新たな商業戦略を模索する各商店の動きによって、従来の商行動のベクトルが変わり始めている。

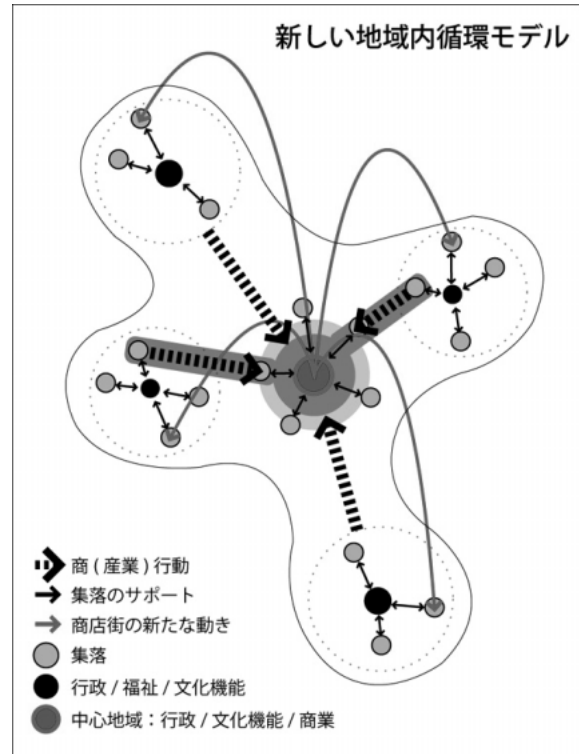
4 | 新しい地域内循環モデルの提案

3章で整理した地域空間構造の変容過程を踏まえ、現在の構造を捉え直すと、周辺地域が中心地域への依存度を高めている一方で、新しい相互関係や連携も生まれていると言える。今後の地方小都市における地域再生の処方として、調査から把握した実態や新たな芽を発展させた地域内循環モデルを提案する（図表5）。

①中心商店街の小売店が公共的・福祉的サービスを担う可能性

前述したように、自らも外へ動き出すようになった商店の動きは、“商店街”の集積のメリットが薄れている実態でもある。同時に、廃業もしくは移転していく商店が今後ますます増えていくことが予想されるが、職住一体の伝統的な町家形態の特色から、閉店後も住宅として商店街に住み続けている実態がある。これらの実情を踏まえて「商店街再生の在り方」を問う時、商業で再興しよ

図表5 新しい地域内循環モデルの提案図（作成：筆者）



うという懐古的思考は通用しない。小規模小売店が公共セクターの手の届かない部分を補完するかたちで公共的・福祉的サービスを担い、地域を支えていく可能性あることを考えれば、行政的支援を与えてこれら小売店を存続させていく道も考えられる。従来のような集積のメリットは少なくとも、広域サービスを行う店舗がある程度集積していれば、共同輸送や共同運営での効率化も可能である。

②地元密着大型店が地域貢献に寄与することで自店舗と地域を存続させていく可能性

地元大型店は積極的に地元貢献への経営姿勢を示す可能性が高い。なぜなら、チェーン店に優るためには価格競争だけでなく、大型店が地域と共存していく道を積極的に考えることが地元大型店の強みであり、生き残っていく一つの方法であると考えられるからだ。経営者が深く理解を示す大型店では、地域再生の大きな原動力となる可能性がある。よって、今後、地方小都市が豊かに生きながらようとする中で、地域産業創出等、重要な役割

を担う可能性がある。

③地域空間構造から見る地区中心の今後の福祉的展開

一連の過程の中で元来、コンパクトな都市形態を実現させていたのは周辺集落の「地区中心」であった。現在は家計の事情や採算性から地区中心の商店は廃業する一方であるが、現在でも行政機能はかろうじて残っている。今後、増加する交通・情報弱者を考慮し、商業的機能は難しくとも副次的行政・文化・福祉機能を残し、縮小していく集落の生活支援の拠点として機能させていくことは現実味があるだろう。たとえば、医師や美容師の巡回、食料・日用品の宅配所、地域食堂等に使うことも考えられる。中心商店街の広域出張サービスとの連携施策も考えられるだろう。

また、地方都市では地縁組織が強く残っており組織力や人力はあるものの、地域のために何をすれば良いのかわからないと言うのが住民の本音である。ゆくゆくは消滅してしまうかもしれないこの組織を、今のうちに組立て直し、新しい組織の力を地域の循環経済の再生に投入して取り組むことが不可欠である。

5 結論と課題

近年、地方都市の地域再生の取り組みとして、空間的な連続性を持たない大都市とのネットワーク構築の実践が行われている。しかし、都市と農村のネットワークを構築する前に、地域内の都市（中心地域）と農村の関係を再構築することが急務である。つまり、地方小都市における地域再生の処方箋を考えるにあたって、まず「処方箋の投与の仕方」が重要であり、地域内の経済や日常生活の循環機能を鍛えてやることで、持続的な再生が始めて可能となる。そこで、福島県田村市船引町の「中心地域」と「周辺集落」の関係性から見た地域空間構造の変遷と現況を把握し、地域内循環の変容を提示した。中心地域の形成は、周辺集落の生活と密接にかかわり、高齢化が進む地域社会ではむしろ周辺集落が中心地域のあり方を問うようになってきている。中心地域と周辺地域との大きな文脈の中で、その関係性を再構築するような

図表6 UDCTの開設
(平成20年8月5日福島民友新聞掲載記事)



発想の転換や戦略が必要と考えられた。

そして、時代の流れや社会的背景より見られた新たな傾向をふまえた、新しい地域内循環モデルを提示した。現在はまだ生き残っている小売店や人力、経済力、集落の地区中心等を利用・再編し、今後高齢化や合併問題で大きくなる行政サービスの負担を、これらの民間に一部譲り任せることで、地域内に双方向の関係性が生まれ、個人（民間）、行政、地域がそれぞれが生き延びる道を見つけ出すというモデルである。

このモデルはまだ実行段階ではなく、具体的なアクションプランや詳細検討は今後の課題である。ひとまず、今年8月に船引町中心商店街の空店舗を改装した「田村地域デザインセンター（Urban Design Center Tamura：略称UDCT）」がオープンした（図表6）。まち

づくりを研究し実践する地域密着のシンクタンクで、田村市、住民団体、東京大学が共同設立したものである。公・民・学が連携して、地域の未来を切り開き、諸課題に取り組む新しい公共体として、これからUDCTが中心となり諸策の事業化や定着に向けて動き出していく。ここには専門家が勤務し、机上で計画をおさめることなくまず現場で考え実行に移していく場として、地域再生の本格始動が始まろうとしている。

謝辞

今回の論文を書くにあたり、資料を提供して下さり調査の全面サポートをして頂いた、田村市建設部の皆様方、船引町商工会、福島県三春土木事務所、(株)郡山測量設計社、栄町商店街の皆様にご感謝致します。また、適切なアドバイスを与えて下さった北澤猛教授（東京大学大学院新領域創成科学研究科）、並びに研究室関係者の皆様にも感謝致します。最後に、本論文を書く機会をあたえて下さった三菱UFJリサーチ&コンサルティング様にも感謝の意を表して、謝辞の言葉とさせていただきます。

【注】

- ¹ 第四次全国総合開発計画では、地方中小都市を人口5万人程度以下の都市と規定している。
- ² <http://uub.jp/index.html>「全国の市2000年国勢調査からの増加人口率ランキング（2000年国勢調査 vs 2005年国勢調査速報値）」より。都市数は2007年12月1日時点。田村市は4%減、船引町では3.5%減。
- ³ 『市町村の活性化新規施策200事例』は総務省自治行政局地域振興課が監修し、財団法人地域活性化センターが編集・発行している。市町村における地域政策の動向を把握することを目的としたもので、調査年から過去3カ年分、全国市町村の施策を対象に、各市町村が新規施策について「地域政策の動向調査」調査票を作成し都道府県に提出する。各都道府県は取りまとめを行い、総務省自治行政局地域振興課宛に提出されたものの中から、特に特徴的・先進的なものを各年度において200事例抽出したものである。
- ⁴ テーマ別分類は財団法人地域活性化センターの編集の際に行われているものを利用した。
- ⁵ 東洋経済新聞社が『全国のまちの動きを伝える都市データパック』にて毎年発表している。「住みよさランキング」は安心度〔①病院・一般診療所病床数（人口あたり）②介護老人福祉施設・介護老人保健施設定員数（65歳以上人口あたり）③出生数（15～49歳女性人口あたり）〕、利便性〔④小売業年間販売額（人口あたり）⑤大型小売店店舗面積（人口あたり）⑥金融機関数（人口あたり）〕、快適度〔⑦公共下水道・合併浄化槽普及率⑧都市公園面積（人口あたり）⑨転入・転出口比率⑩新設住宅着工戸数（世帯あたり）〕、富裕度〔⑪財政力指数⑫地方税収入額（人口あたり）⑬課税対象所得（納税義務者1人あたり）〕、居住水準充実度〔⑭住宅延べ床面積（世帯あたり）⑮持ち家世帯比率⑯住宅地平均地価〕の5つの観点から16指標を採用し、それぞれ平均値を50とする偏差値を算出、その単純平均を指標化したものである。2007年度の田村市の結果：総合782位/783市、安心752位、利便744位、快適754位、富裕759位、居住69位
- ⁶ 田村市より提供いただいた資料からカウントした。
- ⁷ 栄町行政区における平成20年現在の商工会会員店舗数（事業所含む）
- ⁸ ヒアリング調査の結果、栄町駅前商店街10軒が「広域サービス」を行っており、これら店舗を対象に「広域サービス」の具体的内容をアンケート形式にて追加調査した。

【参考文献】

- ・『市町村の活性化新規施策200事例（平成19/17/15年度地域政策の動向）』総務省自治行政局地域振興課監修 財団法人地域活性化センター編
- ・『田村市都市計画マスタープラン（案）』H19.07 田村市
- ・『田村市総合計画』H19.03 田村市
- ・『船引町中心市街地活性化基本計画』H15.02 船引町
- ・『船引町の歩みー船引町閉町記念誌』H17.02 船引町
- ・『船引町史 民俗編』『船引町史 通史編』S57 船引町・船引町教育委員会・船引町史編さん委員会
- ・『市街地縮小時代のまちづくり』H16 都市再生ビジョン研究会編集
- ・『地方中心市街地での都市居住再生方策に関する調査』H10 財団法人日本住宅総合センター
- ・『地方都市における中心市街地の再活性化』H10 日本建築学会大会都市計画部門研究協議会資料
- ・『全国のまちの動きを伝える 都市データパック2007年版』H19.09 東洋経済新聞社
- ・『全国のまちの動きを伝える 都市データパック2006年版』H18.09 東洋経済新聞社
- ・『全国805都市ランキング 安心して住める街』H19.08 週刊ダイヤモンド
- ・『日経グローバルNo.90 特集 全国都市のサステナブル度調査』H19.12 日経産業地域研究所
- ・『日経グローバルNo.91 特集 全国都市のサステナブル度調査 人口別ランキング』H20.01 日経産業地域研究所
- ・『ゼンリン住宅地図 福島県田村市〔船引〕』2007.08 株式会社ゼンリン
- ・『ゼンリン電子住宅地図デジタウン 福島県田村市』2005.05 株式会社ゼンリン

- ・『ゼンリン住宅地図 福島県船引町』1983 株式会社ゼンリン
- ・『栄町行政区50周年記念誌』H1
- ・『船引町地域住宅計画策定調査報告書』H8.03 船引町
- ・『田村市公営住宅ストック総合活用計画策定報告書』H19.03 田村市産業建設部建設課
- ・『船引地域づくり構想』H3.03 船引町
- ・田村市より提供いただいた地区別人口・世帯・組数の統計資料 S55、H17、H20
- ・『郡山都市圏総合都市交通計画協議会第3回委員会報告書』H19.07
- ・『船引町地域住宅計画策定調査報告』H8.03 船引町
- ・『第13回消費購買動向調査結果報告書』H18 福島県商工労働部
- ・『新多目的交通システム調査報告書』H17.01 船引町商工会
- ・『船引らくらくタクシーの利用状況データ』H19 船引町商工会